

# SAKAI®

## 第60期 決算に関するご報告

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社は平成20年3月31日をもって第60期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）を終了致しましたので、経営成績及び決算の結果について、ここに謹んでご報告申し上げます。

平成20年6月



## 酒井重工業株式会社

代表取締役社長 酒井 一郎

## 経営方針

### 経営の基本方針

当企業グループは道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としております。ユーザの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当企業グループの存在意義であり、責務であると考えております。

この基本方針に基づき、株主の皆様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主の皆様の期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

### 剰余金の処分に関する基本方針

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、事業の運転資金、事業戦略に基づく再投資、将来に備えた財務体質強化に有効活用するとともに、資金需要と経済性を考慮しつつ自社株式消却を実施して参ります。

### 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当企業グループと致しましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、①国内事業の安定化、②海外事業の拡大、③魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメーカーとしての地位を目指して参ります。

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、代表取締役、監査役及び監査役会、会計監査人をコーポレート・ガバナンスの

基本骨格とし、それぞれの会社機関の相互関係が法令・定款に基づいて有効に機能する会社運営を基本としております。

取締役会は、社内取締役10名で構成されており、月1回の定例取締役会において業務の執行状況をはじめとする重要事項を十分に審議することで、会社の業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を実施しております。

監査役会は常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で構成しております。監査役は月1回の定例取締役会に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは監査法人の監査への立会などを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じた法律問題全般について助言と指導を受けております。会計監査人である監査法人トーマツとは通常の会計監査の他、その過程において会計全般についてのアドバイスを受けております。

そして、会社機関運営及び経営業務執行の中核である取締役会及び代表取締役が、忠実義務と社会倫理に基づいた誠実で正しい経営姿勢を追求する中で、適法かつ有効的な業務執行決定と業務執行監督を行うことによって、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

## 経営成績

### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における道路建設機械業界は、国内では需要停滞が続き、北米ではサブプライムローン問題に起因する急激な需要調整が進む一方、新興国の社会資本整備に伴う需要拡大が急速に進むという二極化した市場環境に推移致しました。

このような市場環境の下で当企業グループは、国内事業の安定化と海外事業拡大による成長を目指して積極的に事業展開して参りました結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期比14.3%増（27億1千万円増）の217億4千万円と、大幅増収を確保することができました。

国内売上につきましては、停滞する市場環境の中で積極的に潜在需要開拓を進めました結果、国内向け売上高を前年同期比4.2%増の94億2千万円とすることができました。

海外売上につきましては、北米向け売上減少をアジア及びその他海外市場向けの売上拡大でカバーし、海外向け売上高を前年同期比23.4%増の123億1千万円とすることができました。

海外売上の内訳として、アジアでは、インドネシア、ベトナム、中国を中心に売上を拡大し、アジア向け売上高を前年同期比44.8%増の46億4千万円と致しました。

北米では、住宅建設投資の急速な減少に伴う需要調整が進み、北米向け売上高は前年同期比17.5%減の38億1千万円に留まりました。

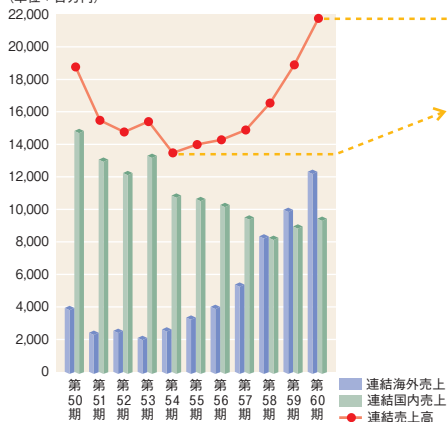
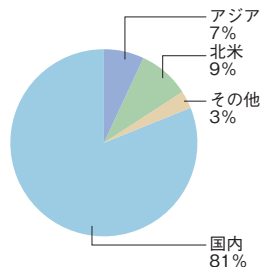
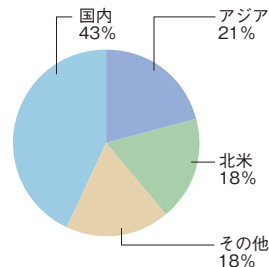
その他の海外市場では、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを中心に売上を拡大した他、中近東、中南米でも市場開拓を進め、その他海外市場向け売上高を前年同期比79.4%増の38億6千万円まで拡大し、新興国における市場基盤を築いて参りました。

所在地別セグメント業績の傾向につきましては、北米拠点の減収減益をインドネシア拠点の増収増益でカバーするとともに、日本及び中国拠点の増収増益によって業績を積み上げるという収益構造になりました。

このような当期の事業活動の結果、営業利益は前年同期比63.7%増の8億8千万円、経常利益は61.1%増の4億6千万円、当期純利益は3億円と、増収増益を確保することができました。

## ■ 連結売上高と国内・海外売上上の推移

(単位：百万円)

第54期地域別売上比率  
(136億円)第60期地域別売上比率  
(217億円)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
連結海外売上	3,934	2,415	2,530	2,097	2,623	3,336	3,998	5,379	8,353	9,981	12,318
連結国内売上	14,827	13,059	12,205	13,235	10,953	10,594	10,327	9,346	8,253	9,048	9,429
連結売上高	18,761	15,475	14,735	15,332	13,576	13,930	14,326	14,726	16,607	19,030	21,747

地域別売上	第54期	第60期
海	アジア 948	4,641
外	北米 1,213	3,813
	その他 463	3,862
国	国内 10,953	9,429

## 次期の見通し

足元の事業環境を見ますと、国内の道路特定財源見直し問題、北米の住宅建設投資減少やサブプライムローン問題に起因する世界経済変動リスク、そして世界的な部材価格高騰など様々な変動要因がありますものの、資源産出国を中心とした新興国では社会資本整備拡大に伴う旺盛な建設機械需要が続いており、今後の当企業グループの経営に当たっては事業環境変化に対応した着実な運営が求められます。

国内につきましては、道路建設行政の見直しにより市場環境は弱含むものと予想されますが、引続き潜在顧客の掘り起こし、総合評価入札制度拡大に伴う高性能ローラの市場浸透、小型機械及び道路維持補修機械の販売拡大を進めて参ります。

北米につきましては、需要調整が一巡して底這い傾向に近づいて参りましたので、生産体制縮小と経費削減による損益分岐点引下げを基点として、代理店網強化、新製品投入による市場シェア拡大と業績回復を目指して参ります。

アジア及び資源産出国を中心とした新興国に対しましては、代理店網強化による販売安定化と更なる新規市場開拓を進めるとともに、インドネシア第2工場の立上げにより製品供給体制を拡充して参ります。

世界的な部材価格高騰に対しましては、工場の生産性向上、中国部品調達、そしてものづくり全体からの構造的コストダウンを進めるとともに、販売価格についても見直しを進めて参ります。

このように不確実性が高まる難しい事業環境ではありますが、上記のような行動方針の下、グローバル経営体制におけるチームワーク力と実行力を強化し、更なる成長と業績向上に向けて邁進して参る所存であります。

## 内部統制システム構築の基本方針及び整備状況

### 1. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容

当社の取締役及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の概要は以下のとおりであります。

#### (1) 「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

- ① 取締役及び職員は、その職務の執行について、法令・定款・社内規定及び企業倫理・社会規範を遵守することを基本とし、その行動規範として企業行動憲章を定め、これを周知徹底させる。
- ② コンプライアンス担当取締役を置き、コンプライアンス担当部署を設置する。
- ③ コンプライアンス担当部署は、諸規定の整備、改訂、文書化を行い、取締役及び職員に対する研修、教育を実施する。
- ④ 法令・定款・社内規定上疑義のある行為等について、職員が直接コンプライアンス担当部署に対して情報提供を行う手段を構築し、運営する。

#### (2) 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制」

取締役の重要な意思決定または取締役に対する重要な報告に関しては、その情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存するものとし、これら文書等の保存及び廃棄に関する文書管理規定を策定する。

取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

#### (3) 「損失の危機の管理に関する規程その他の体制」

- ① リスク管理を統括する担当取締役を置き、リスク管理統括部署を設置する。リスク管理統括部署は、リスク管理規定を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行うとともに、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応を行う。
- ② 各部門の長は、リスク管理規定に定められた事項並びに各部門固有のリスクについて、それぞれの部門のリスク管理を行う。各部門の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役会に報告する。

#### (4) 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

- ① 取締役会は、事業計画を定めて会社が達成すべき目標を明確化するとともに、各部門毎の業績目標とその評価方法を明確化し、部門担当取締役の職務執行が効率的に行われる体制を整備する。
- ② 意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議における合議制により慎重な意思決定を行う。

#### (5) 「当会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制」

- ① コンプライアンス担当部署は、当企業グループ全体のコンプライアンス体制を適切に構築し、運用する。
- ② リスク管理統括部署は、当企業グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。

- ③ 各子会社は、リスク管理規定に定められた事項並びに各子会社固有のリスクについて、それぞれの子会社のリスク管理を行う。  
各子会社の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役会に報告する。

#### (6) 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制」並びに「前号の使用人の取締役からの独立制に関する事項」

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に関して必要な命令をすることができる。監査役より監査業務に関する命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役及び内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

#### (7) 「取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制」

取締役及び職員は当社所定の監査役報告事項に加え、会社に重大な損失を与える事項が発生したまたは発生する恐れがあるとき、あるいは役員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、速やかに監査役に報告する。

#### (8) 「その他監査役の実効的に行われることを確保するための体制」

- ① 取締役及び職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査が実効的に行われる環境を整備する。
- ② 監査役と代表取締役らとの定期的な意見交換会を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

### 2. 業務の適正を確保するための体制等の整備状況（当事業年度の活動）

平成19年6月にすべての役員及び職員の行動規範である「企業行動憲章」を制定し、内部統制の基盤である統制環境整備を徹底するとともに、平成19年8月に業務の適正を確保するためのルールと体制を整備する為、全役員および内部監査担当者等で構成する内部統制委員会を設置し、社内制度、規定等の見直しと内部統制システムの構築を進めて来ております。具体的には、コンプライアンス、財務統制、情報セキュリティに関わる主要体制整備についての審議を毎月の定例役員会後に行い、速やかに結論を出すことにより、業務の適正を確保するための体制等の整備を積極的に進めております。

### 3. 反社会的勢力排除に向けた基本方針及び整備状況

当社は、反社会的勢力には毅然として対応し、利益供与は一切行わないことを基本方針としており、企業行動憲章において「社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決する」旨を宣言し、役職員の行動規範として周知徹底を図っております。

また、コンプライアンス・リスク管理担当部署が、平素より本社所在地の特殊暴力防止対策協議会を通じて情報収集と対応力向上に努め、不測の事態には速やかに所轄警察署並びに顧問弁護士と連携し、解決を図ることとしております。

# 連結財務諸表

## ■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期末	前期末	科目	期別	当期末	前期末
		(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)			(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
流動資産		18,642	18,773	流動負債		9,647	9,922
現金及び預金		2,527	2,060	支払手形及び買掛金		5,108	5,258
受取手形及び売掛金		7,466	8,191	短期借入金		3,131	3,609
有価証券		202	—	未払法人税等		121	75
たな卸資産		7,882	8,104	役員賞与引当金		20	—
繰延税金資産		151	129	製品保証引当金		47	38
その他の		427	304	その他の		1,218	939
貸倒引当金	△	14	△ 17	固定負債		2,047	2,549
固定資産		8,853	10,108	長期借入金		1,348	1,488
有形固定資産		4,014	4,337	退職給付引当金		482	496
建物及び構築物		1,610	1,795	役員退職慰労引当金		67	84
機械装置及び運搬具		570	643	繰延税金負債		148	479
土地		1,691	1,722	その他の		0	0
その他の		142	175	負債合計		11,695	12,471
無形固定資産		235	174	<b>(純資産の部)</b>			
投資その他の資産		4,604	5,596	株主資本		15,506	15,425
投資有価証券		3,236	4,310	資本金		3,115	3,115
長期貸付金		11	13	資本剰余金		6,361	6,361
長期前払費用		35	—	利益剰余金		6,059	5,969
繰延税金資産		46	19	自己株式	△	29	△ 20
長期性預金		550	550	評価・換算差額等		287	980
その他の		771	1,091	その他有価証券評価差額金		500	1,024
貸倒引当金	△	48	△ 389	為替換算調整勘定	△	212	△ 43
資産合計		27,496	28,881	少数株主持分		7	3
				純資産合計		15,801	16,410
				負債・純資産合計		27,496	28,881

## ■ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,115	6,361	5,969	△20	15,425	1,024	△43	980	3	16,410
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△212		△212					△212
当期純利益			302		302					302
自己株式の取得				△8	△8					△8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△524	△169	△693	3	△690
連結会計年度中の変動額合計	—	—	90	△8	81	△524	△169	△693	3	△608
平成20年3月31日残高	3,115	6,361	6,059	△29	15,506	500	△212	287	7	15,801

## ■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 期	前 期
			(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
			金 額	金 額
売上	上	高	21,747	19,030
売	上	価	16,221	13,945
販	上	益	5,526	5,085
費	及	費	4,638	4,543
業	び	一		
営	業	利	887	542
営	業	外	136	142
受	取	利	40	35
受	取	配	41	31
為	取	当	1	1
そ	保	差	—	54
そ	替	の	53	19
営	業	外	559	396
支	払	利	259	262
た	卸	評	64	35
為	替	価	123	—
そ	の	差	112	97
経	常	利	464	288
特	別	益	32	12
固	資	産	3	1
貸	倒	引	17	10
投	資	有	—	0
役	員	退	11	—
特	職	別	5	17
投	資	有	0	—
投	資	有	0	—
固	定	資	2	9
関	係	生	—	4
団	体	命	1	3
税	金	等	492	282
法	人	税	221	58
法	人	税	△ 34	438
少	数	株	1	0
当	期	純	302	△ 214
純	利	益		
又	は	当		
期	純	損		
失	(△)			

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 期	前 期
			(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
			金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			1,047	1,254
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 2	△ 74
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 324	△ 891
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			△ 69	4
V 現金及び現金同等物の増加額			650	292
VI 現金及び現金同等物の期首残高			1,984	1,691
VII 現金及び現金同等物の期末残高			2,634	1,984

(注) 連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表

## ■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期末	前期末	科目	期別	当期末	前期末
		(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)			(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
流動資産		14,234	13,796	流動負債		6,679	6,325
現金及び預金		1,217	1,484	支払手形		4,080	4,251
受取手形		3,017	3,598	買掛金		1,136	983
売掛金		3,820	3,814	短期借入金		465	465
有価証券		202	—	未払法人税等		32	32
たな卸資産		4,974	4,273	未払費用		265	220
繰延税金資産		140	115	役員賞与引当金		20	—
その他		883	533	製品保証引当金		47	37
貸倒引当金	△	21	△ 23	その他		631	335
固定資産		9,774	11,362	固定負債		1,639	2,097
有形固定資産		2,617	2,756	長期借入金		977	1,079
建物		817	867	退職給付引当金		449	457
土地		1,319	1,319	役員退職慰労引当金		66	83
その他		480	569	繰延税金負債		146	475
無形固定資産		223	169	<b>負債合計</b>		<b>8,318</b>	<b>8,422</b>
投資その他の資産		6,934	8,436	<b>(純資産の部)</b>			
投資有価証券		4,711	7,120	株主資本		15,195	15,719
長期性預金		550	550	資本金		3,115	3,115
その他		1,699	2,085	資本剰余金		6,600	6,600
貸倒引当金	△	26	△ 364	利益剰余金		5,509	6,024
関係会社投資損失引当金		—	△ 955	自己株式	△	29	△ 20
<b>資産合計</b>		<b>24,009</b>	<b>25,158</b>	評価・換算差額等		494	1,017
				<b>純資産合計</b>		<b>15,690</b>	<b>16,736</b>
				<b>負債・純資産合計</b>		<b>24,009</b>	<b>25,158</b>

## ■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額
売 上 高		16,393	14,193
売 上 原 価		12,396	10,559
売 上 総 利 益		3,997	3,633
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,664	3,515
営 業 利 益		332	118
営 業 外 収 益		151	125
営 業 外 費 用		229	190
経 常 利 益		254	53
特 別 利 益		25	12
特 別 損 失		566	973
税 引 前 当 期 純 損 失		286	907
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		19	18
法 人 税 等 調 整 額		△ 3	428
当 期 純 損 失		302	1,355

## ■ 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 任意積立金	利益剰余金 合計					
平成19年3月31日残高	3,115	6,584	16	6,600	778	6,106	△861	6,024	△20	15,719	1,017	16,736
事業年度中の変動額												
別途積立金の取崩						△1,500	1,500	—		—		—
剰余金の配当							△212	△212		△212		△212
当期純損失							△302	△302		△302		△302
自己株式の取得									△8	△8		△8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											△522	△522
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△1,500	985	△514	△8	△523	△522	△1,045
平成20年3月31日残高	3,115	6,584	16	6,600	778	4,606	123	5,509	△29	15,195	494	15,690

(注) 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の概要 (平成20年3月31日現在)

商号 酒井重工業株式会社  
(英文) SAKAI HEAVY INDUSTRIES, LTD.

本店所在地 東京都港区芝大門一丁目4番8号

設立 昭和24年(1949年)5月

資本金 31億1,519万9,156円

### ■ 企業集団の主要な事業内容

当企業グループは、当社及び子会社9社から構成され、主に建設機械、産業機械を製造し国内外に販売する他、他社製品の仕入販売も行っております。  
主な商品及び事業は次の通りです。

#### 建設機械

##### ● 道路舗装機械

ロードローラ、タイヤローラ、コンバインドローラ、振動ローラ、タンピングローラ、ハンドガイドローラ、振動プレートコンパクタ、ランマ、部分品、建設機械関連電子機器の製造・販売、中古建設機械仕入販売

##### ● 道路維持補修機械

ロードカッター、フィードローダ、ロードヒータ、ロードスタビライザ、アスファルトフィニッシャ、排水性舗装機能回復車、部分品、建設機械関連電子機器の製造・販売、中古建設機械仕入販売

##### ● 国内事業所

研究所	技術研究所	埼玉県栗橋町
工場	生産センター	埼玉県川越市
サービスセンター	プロダクトサポート部	埼玉県栗橋町
営業所	国内8ヶ所	

札幌、仙台、関東(埼玉県鴻巣市)、名古屋、北陸(石川県金沢市)、大阪、中四国(広島県広島市)、福岡

#### 産業機械

廃棄物処理機器、散水車、アスファルトプラント、クラッシングプラント、アスファルトリサイクリングプラント、部分品、中古建設機械仕入販売

#### その他

道路舗装・補修工事請負、建設機械・産業機械の修理、その他

##### ● 海外連結対象子会社

SAKAI AMERICA, INC.  
SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.  
P.T. SAKAI INDONESIA  
P.T. SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA  
酒井工程机械(上海)有限公司

##### ● 国内連結対象子会社

酒井機工株式会社	埼玉県栗橋町
東京フジ株式会社	埼玉県鴻巣市
株式会社コモド	埼玉県栗橋町

## ■ 取締役及び監査役の状況

代表取締役社長	酒井 一郎	取 締 役	福田 正巳	常 勤 監 査 役	綱島 世二
取締役副社長	織田 昭	取 締 役	渡辺 秀善	監 査 役	小黒 幸市
常務取締役	土井 清徳	取 締 役	月本 行則	監 査 役	寺口 正治
常務取締役	岩隈 秀樹	取 締 役	渡邊 亮介		
取 締 役	清宮 一志	取 締 役	黒沢 吉信		

## トピックス

### ■ CONEXPO2008 in Las Vegas



国際的な建設機械の展示会である「CONEXPO 2008」が、本年3月11日～15日の5日間、米国ネバダ州ラスベガスのコンベンションセンターで開催されました。CONEXPOは、1909年から約1世紀にわたる歴史と実績をもつ展示会で、欧州のBAUMA（ドイツ）やINTERMAT（フランス）と並んで世界最大規模の展示会として有名です。また今回は、来場者数約14万4千人、出展会社数約2,200社、展示面積約21.2万㎡と前回の規模を大きく上回る大盛況振りでした。

SAKAIは、米国で生産・販売を目的に設立したサカイアメリカより、小型機から大型機まで出展し、米国建機市場がサブプライムローン問題の影響を受ける中、多くの来場者を集めました。特に最新鋭のローラである12t大型土工用振動ローラSV610、10tタンデム振動ローラSW770並びに情報化施工に寄与する締固め管理装置CIS（Compaction Information System）などが大いに注目を浴び、今後の米国市場に対しローラメーカーとしての存在感を示す事ができました。

今後も世界の展示会を通じて、SAKAIを広く皆様にとって頂けるよう更なる努力をして参ります。



SV610D



SW770HF



CIS

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
その他の基準日	必要がある場合、あらかじめ基準日と基準日株主が行使することができる権利の内容を公告致します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081
同取次所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告(やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載致します。)

IR情報を当社のホームページ《<http://www.sakainet.co.jp/>》に掲載致しております。

### [お知らせ]

- 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットで24時間承っております。  
電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)  
0120-684-479 (大阪証券代行部)  
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>  
なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。
- 配当金のお受取方法について  
振込口座をご指定されおられない株主様には従来、「郵便振替支払通知書」にて配当金をお受取り頂いておりましたが、平成19年10月1日に日本郵政公社が民営化されたことに伴い、「郵便振替支払通知書」に代わって「配当金領収証」にて配当金をお受取り頂くこととなりました(従前のとおり、もよりのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口にて配当金をお受取り頂くことができます)。